

# 小規模企業景気動向調査

[2020年1月期調査]

～需要の停滞や新型コロナウイルスの影響で、落ち込み傾向が続く小規模企業景況～

2020年2月27日  
全国商工会連合会

## <調査概要>

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2020年1月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

## <産業全体> ◇…需要の停滞や新型コロナウイルスの影響で、落ち込み傾向が続く小規模企業景況…◇

1月期の小規模企業景気動向調査は、全DIが悪化し、業況DIは消費税率8%引き上げ直後や熊本地震直後を4pt以上回る水準まで落ち込んだ。新年を迎えたが消費増税の影響が色濃く残り、また、暖冬が除雪・レジャー・冬物衣料・暖房器具・灯油等の需要に負の影響をもたらした。後半には、中国発の新型コロナウイルスにより、観光関連産業がキャンセル等の、製造業は部品・原材料の供給不足の影響を受けるなど、全産業ともに業況に明るさの見えないコメントが目立った。

## <製造業> ◇…米中貿易摩擦が和らぐも、新型コロナウイルスによる輸入停滞の影響を受ける製造業…◇

製造業においては先月に引き続き全DIが悪化となった。悪化幅は先月よりも拡がり、業況DIは小幅、売上額DIは10ポイントを超える悪化、採算DIは不変、資金繰りDIはわずかであった。経営指導員のコメントからは、米中貿易摩擦も改善の兆しが見られそれに伴い景気も好転の兆しがあるとの声がある一方で、中国本土の新型コロナウイルスの影響で業種を問わず輸出入が滞っているとの声や原材料の調達に不便を強いられているとの声が目立った。

## <建設業> ◇…人手不足や暖冬の影響により、売上低下が目立つ建設業…◇

建設業では、他業種と同様全DIが悪化が見られた。特に売上額DIが10ポイント近く大幅に悪化するなど、例年に無い悪化幅となった。例年どおり公共事業で売り上げを確保できている、また、昨秋の台風の復旧工事の需要がある地域では、工事の長期化により安定した収益確保が見込めるとのコメントがあった。一方で、人手不足により売上向上を図れないとの声が大きく、また、暖冬の影響で除雪需要が少なく、除雪事業者は更に苦境に陥り、凍結による水道管破損も少ないため、水道配管設備業者では売上が減少しているとの声が寄せられた。

## <小売業> ◇…消費の停滞が続き、消費税増税の影響から未だ回復できない小売業…◇

小売業は、先月に引き続き、全DIが悪化となった。売上額DIが10pt近くの悪化となった。キャッシュレス決済の導入やプレミアム付き商品券へ対応のできている事業者については売上を維持しているものの、消費税の駆け込み需要に対する反動減から回復できていないとの声や年末年始の需要さえ、近隣の大店に奪われている声が寄せられた。更には新型肺炎への影響で薬局等にマスクや消毒液に特需が発生しているが、一時的な動きに限られ、欠品により顧客の需要に対応できないでいる。

## <サービス業> ◇…暖冬や新型コロナウイルスの影響により、売上が低下したサービス業…◇

サービス業は、先月から一転、全DIが悪化した。悪化幅は、売上額DIは大幅、業況DIは小幅に悪化した。理容業では成人式など時期的に繁忙期であったため、着付けサービスを行っている店舗を中心に売上を伸ばしている。一方で、暖冬で降雪が無く、1月末の時点でさえスキー場が営業できず、スキーレンタル業や宿泊業に多大な影響が出ているほか、旅館関係のサービス業ではインフルエンザの流行などによる外出の自粛や新型肺炎の影響で外国人客のキャンセルがあり、売上の減少が見られるとのコメントがあった。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比
売上額	▲ 18.4	▲ 27.4	▲ 9.0	▲ 15.5	▲ 25.7	▲ 10.2	▲ 3.7	▲ 13.6	▲ 9.9
採算	▲ 22.5	▲ 25.2	▲ 2.7	▲ 23.1	▲ 23.3	▲ 0.2	▲ 13.9	▲ 20.8	▲ 6.9
資金繰り	▲ 18.9	▲ 20.4	▲ 1.5	▲ 16.8	▲ 18.1	▲ 1.3	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 3.0
業況	▲ 24.7	▲ 28.4	▲ 3.7	▲ 24.5	▲ 28.2	▲ 3.7	▲ 13.3	▲ 16.9	▲ 3.6

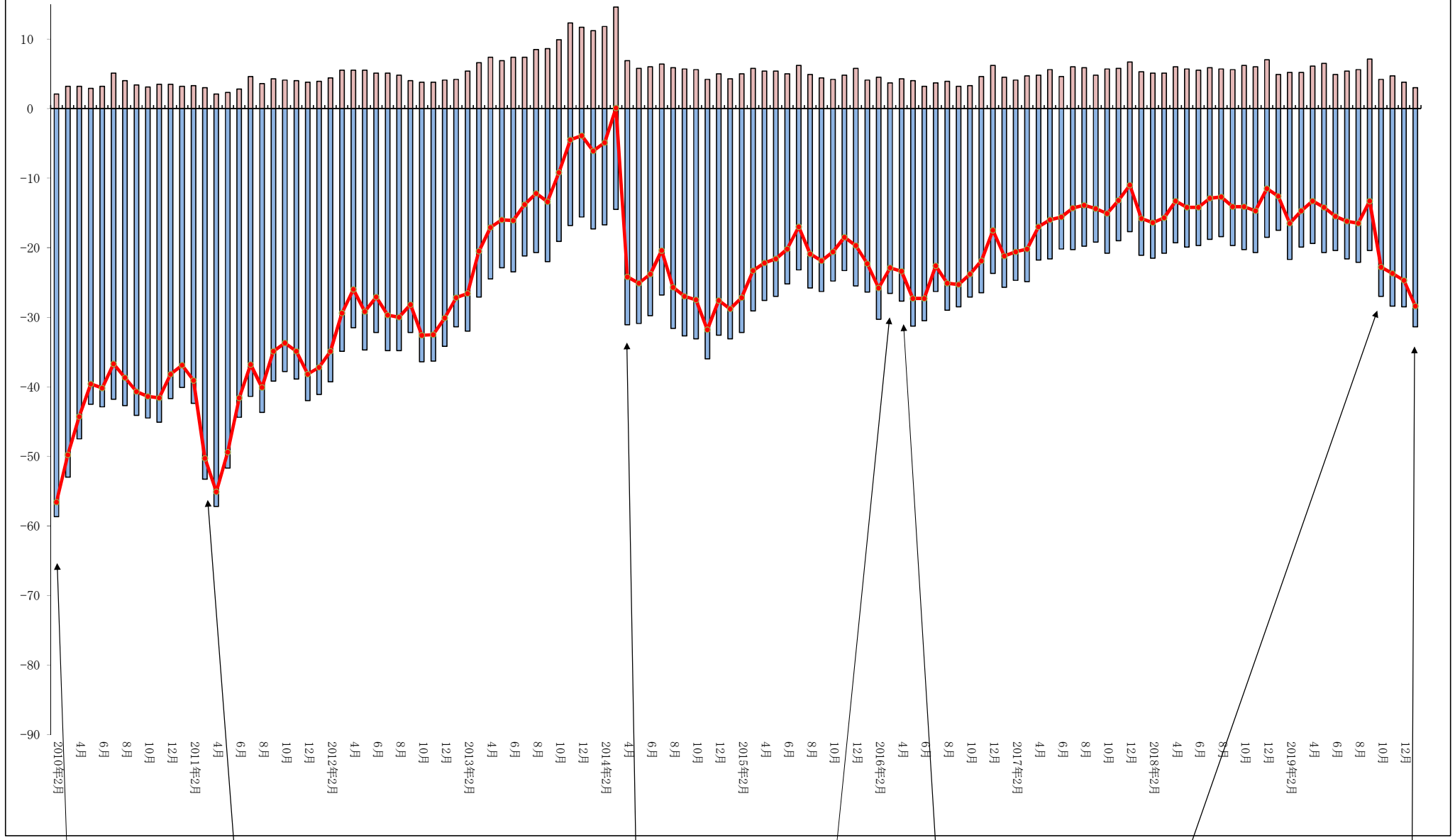
業種	小売業			サービス業		
	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比
売上額	▲ 31.6	▲ 41.2	▲ 9.6	▲ 22.7	▲ 29.0	▲ 6.3
採算	▲ 31.3	▲ 34.7	▲ 3.4	▲ 21.6	▲ 22.1	▲ 0.5
資金繰り	▲ 27.6	▲ 28.4	▲ 0.8	▲ 19.0	▲ 20.2	▲ 1.2
業況	▲ 35.1	▲ 38.4	▲ 3.3	▲ 25.9	▲ 30.2	▲ 4.3

注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

# 小規模企業景気動向調査(月次)

## 産業全体の業況…過去10年のトレンド…

■悪化  
■好転  
●DI



2010年2月  
過去10年間最低数値  
(-56.6)記録

11年3月  
東日本大震災

14年4月  
消費税率8%に引上  
げ

16年2月16日  
日銀マイナス  
金利導入

16年4月  
熊本地震

19年10月  
消費税率10%引上げ

20年1月  
-28.4

## 小規模企業景気動向調査(1月期)における商工会経営指導員の主なコメント

\* コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

### 1. 景気全般

#### <改善傾向を示すコメント>

・観光産業が基幹産業であり、毎年、冬場は入込客が減少傾向にあるが、天草市河浦町の世界遺産(崎津集落)の好影響により、道の駅上天草さんばーや飲食店の売上は伸びている。経営者は、必要以上の融資は申し込まないが、金融機関の貸出態度は良好と思われる。

(熊本県上天草市商工会)

大型チェーン店の進出はあるものの、小規模事業者への影響は大きなものではない。金融相談については昨年と比べ増加している。

(宮崎県新富町商工会)

・前年同月は西日本豪雨からの復旧途中であったため、当時と比較すると非製造業を中心に客足が回復し、全体的な業況も改善している。

(岡山県岡山北商工会)

・地域全体として建物の復旧は5割といったところ。新しい補助金が出ると事業所からの問い合わせが殺到し、また非会員事業所からも問い合わせが舞い込む。

(千葉県南房総市内房商工会)

#### <悪化傾向を示すコメント>

・観光関連業種は雪が少ないものの出足は少なく、売上減少している。衣料品店は暖冬で冬物の動きが鈍い。一般的に資金需要が少なく、先行き不透明感や停滞感を感じているためと推測される。

(宮城県みやぎ北上商工会)

・地方でありながらも、比較的町外からの流入があるため、消費力はある。しかし、購買客は町内大型店やチェーン店に流れている。金融機関貸出態度に変化なし。

(兵庫県太子町商工会)

・暖冬により除雪作業の稼働率が低下し、請負の建設業の売上が減少傾向にある。また、スキー客の宿泊キャンセルが見受けられ、宿泊施設の売上にも営業が出ている。

(秋田県仙北市商工会)

・暖冬の影響で、衣料品店や燃料販売店の売上低下が顕著である。野菜は安く、家庭や飲食店は良い一方、農業資材関係の販売業者からは影響を心配する声が届いている。

(千葉県香取市商工会)

・12月のクリスマスや暮れの買い物で出費が多かったことにより、1月は消費の自粛が見られ景気は下降傾向であった。

(岐阜県高山南商工会)

・基幹産業である宿泊業は日韓関係悪化による韓国人旅行客減少、コロナウイルス流行による中国人旅行客減少でインバウンド売上が激減。日本人客の動きも低調のため非常に厳しい経営状況となっている。金融機関は柔軟な支援姿勢を示しているものの先が見通せない状況である。

(大分県九重町商工会)

・市内景況については、一部に弱い動きがみられるものの、全体的には、前年比売上横ばいのところが多い。前月にまでみられていた個人消費の緩やかな回復基調は、停滞感となっている。今後の先行き感については、消費が悪くなると感じている事業所が依然として多い。住宅設備関連では、リフォームも含めて受注減少が続いている。製造業では、全体的に生産が減少となるところが多く、売上高も前年比を若干下回っているところが多い。生産性向上や人手不足を補う目的のための設備投資等も伸び悩みとなっている

(兵庫県川西市商工会)

### 2. 製造業

#### <改善傾向を示すコメント>

・米中貿易摩擦にやや改善の兆しが見え始め、景気も好転の兆し。

(愛媛県東温市商工会)

・金属加工業において、事業承継という観点から現在1社に依存している取引リスクを緩和するため、営業活動計画の見直し策定に取り組む動きが見られる。

(栃木県那須烏山商工会)

・住宅設備関連の製造業は、台風19号等の水害対応のため、売上高が増加傾向にある。

(福島県楡葉町商工会)

・建設用金属製品製造業では、旺盛な建設需要を背景に引き合いも多く堅調に受注を獲得している。そんな中、生産設備の老朽化・生産性向上が課題となっており、設備の更新を計画している。

(岡山県岡山北商工会)

#### <悪化傾向を示すコメント>

・製造業において、食料品は家庭消費が落ち込んでおり厳しい状態が続く。機械・金属においては政界情勢、新型肺炎の影響が今後どの程度あるか不明で見通しは不透明。繊維工業においては、受注量が減少傾向でじり貧が続く。建設業においては引き続き人手不足、資金(キャッシュ)不足が課題。小売業において、衣料品、耐久消費財においては暖冬の為、冬物製品が売れずに景況悪化。小売店においては、マスク等の新型コロナウイルス関連製品が欠品になるほど売れている。サービス業において、旅館は1月末からコロナウイルスの影響でキャンセルが何件もあった。今後もキャンセルが増える可能性があり先行き不安。洗濯、理・美容業において大きな変動はないが、他社との差別化ができていない事業所は伸びている。

(京都市府京丹後市商工会)

・金属加工業については、日韓関係の悪化から輸出用の工作機械や半導体の需要が減少しており元請け企業の業績が悪化するとともに当地域の金属加工業者へも発注が減少している。

(佐賀県唐津上場商工会)

・機械部品関連の製造業は、中国向けの輸出減少から受注が低迷している。新型肺炎の影響も出てくる可能性もあり注視している状況。

(石川県羽咋市商工会)

・食品関連の製造業では、消費税増税の影響と思われる小売業の売上の落ち込みの影響に加えて、例年より長めの年末年始の休暇の影響もあり、売り上げが減少しているようです。

(熊本県熊本市城南商工会)

・繊維業は、全体的に受注・生産が低調に推移。プレスや連結金具製造、飲料メーカーは高齢のため廃業した企業へ受注していた分の依頼で増加傾向だが、小ロット受注のため利益率が低い。ネジ製造業は、受注・生産が減少し、仕入高は上昇した。

(山梨県山梨市商工会)

- ・バイク部品加工業では、ハーレーなど大型バイクからキャンプヘシフトしたり若者のバイク離れなど顧客ニーズが多様化し売り上げは減少している。
- ・麺類製造業では贈答用が伸びており売上増となったが、増税により送料の増大が負担となっている  
(香川県高松市中央商工会)

### 3. 建設業

#### <改善傾向を示すコメント>

- ・建築関連については増税後の影響もない  
原発関連のテロ対策工事について管内土木建設業が下請けで入っており例年より多忙である。  
(佐賀県唐津上場商工会)
- ・複数企業で従業員の独立起業の情報が相次いであった。  
情報に基づいて推測するに、先行きに見通しがあるが故の事象であると思われる。  
(山口県大島商工会)
- ・災害復旧関連の工事受注があるものの、降雪が少ないため除雪の仕事が少ない。災害関係は、これから新年度以降に取り組む企業も多く今後の工事需要が見込まれる。  
(長野県佐久市望月商工会)
- ・台風19号の復旧工事が長期化するものと見られ、安定した収益確保が見込める。  
(栃木県那須烏山商工会)
- ・台風被害の復旧による需要により受注増となりフル稼働で対応している状況。  
(福島県矢吹町商工会)
- ・民間工事(建築工事)関連、公共工事(土木工事)関連の建設業は、台風等の影響が続いており需要はそこそこある。  
(和歌山県串本町商工会)
- ・瓦工事関連の建設業は、暖冬で天気良く現場作業がはかどる。今は、受注が順調であるが、先に不安を感じて  
(兵庫県丹波市商工会)
- ・災害復旧・防災・開発工事など建設需要が高い水準で推移しているため、建設業全般(規模・職種を問わない)において多くの工事を請け負っている。一方で担い手不足と生産性向上の課題に直面している。  
(岡山県岡山北商工会)

#### <悪化傾向を示すコメント>

- ・消費税増税もあり足踏みしているが、業者自体が減少しているため受注はある。従業員を雇用している事業所では人手不足。働き方改革による負担増。  
(愛媛県内子町商工会)
- ・除雪が全くないため、担当する土木建設業が大打撃を受けている。また、降雪がないことにより建築業も新築工事や改築工事を実施できているが、春先の仕事の前倒しを行っていることに過ぎないため、今後の見通しもありよくない。  
(新潟県朝日商工会)
- ・内装関連の建設業では、熊本地震後のリフォームブームも一段落したようで、元請け業者から相見積もりを取られることが多くなり、利幅が減少しているようです。  
(熊本県熊本市城南商工会)
- ・水道配管設備業者に於いて、暖冬の影響で今年は水道管凍結などの修理依頼が1件もなく売上が減少しているとの情報がありました。  
(栃木県石橋商工会)
- ・一般土木関連の建設業は、市部の降雪が無いので、除雪を請負う業者の稼働率がほぼない。山間部でも例年の30%以下。自治体から最低保証はあるものの全く足りない。  
(秋田県かづの商工会)

### 4. 小売業

#### <改善傾向を示すコメント>

- ・消費税増税の影響は前回ほどではないが、キャッシュレス決済の導入により売上を維持している事業者が複数あった。  
(千葉県印西市商工会)
- ・牛乳小売業では、地域の同業者が減少している中、チラシや健康セミナーなどのPRで売り上げを伸ばしている事業者がある  
(香川県高松市中央商工会)
- ・消費税アップの影響が落ち着いてきたという経営者の声があるようになった。1月の売上も前年並みと報告を受けた。  
(富山県富山市南商工会)
- ・食品関連の小売業(スーパーマーケット)は、プレミアム付商品券事業に伴う消費者の増加により、売上が上昇して  
(福島県楢葉町商工会)

#### <悪化傾向を示すコメント>

- ・食料品小売業は、ポイント還元のため、クレジット払、QRコード、PayPayも徐々に増えている。
- ・消費税増税による駆け込み需要が非常に高かったことから、反動によりやや動きが鈍い(中古車市場)  
(山梨県都留市商工会)
- ・年末年始の家庭支出増加の影響もあり客数、売上ともに減少傾向にある。初売りは近隣他市町の大型店への流出により閑散としている。  
(宮城県みやぎ北上商工会)
- ・米関連の小売業は、周辺地域の小規模飲食店の廃業等の影響を受けて、販売先が少しずつ減ってきている。  
(兵庫県太子町商工会)
- ・暖冬の影響で衣料品の販売が低迷。バーゲンセールでどれだけカバーできるか？難しい状況である。また、ガソリンスタンドの灯油販売も厳しく、打つ手が無い状況だと言う。  
(石川県羽咋市商工会)
- ・スーパーマーケットのような小売業では、消費税増税後一時的にある程度値上げしたものの価格競争が以前より厳しくなり、利幅が減少し業績が悪化している。  
(熊本県熊本市城南商工会)
- ・衣料品は暖冬の影響もあり売り上げが伸びない。また、食料品も全体的景況感が悪化する中、売り上げが頭打ちとなっていると共に、消費税増税に伴う副資材の値上げによるコスト増に苦しい状況。  
(福井県坂井市商工会)
- ・建設業や宿泊業を中心に地域全体の景況が悪化しているため、小売業についても景況は悪化傾向にある。特にガソリンスタンド、観光客の向けの小売業、宿泊業者に食材等を販売している小売業等で景況が悪化している。  
(新潟県妙高高原商工会)

・衣料品関連の小売業は、高齢化及びインフルエンザの流行による顧客の外出が低下したことで売上の減少が起きている。

食料品関連の小売りは、暖冬の影響で大きな変化はないが、高齢化による人口減少で売上が減少している。耐久消費財関連の小売業は、インフルエンザに加えコロナウイルスの影響で高い除菌効果がある次亜塩素酸を発生させる空間除菌脱臭機が売れている。

(岡山県備前東商工会)

・暖冬の影響で今年は積雪がなく、スタッドレスタイヤや雪かき用品の駆け込み需要が一切無い。冬物衣料の需要も低迷している。一方、コロナウイルス新型コロナウイルスの影響で、薬局等でマスクや消毒液などの欠品が目立ち、顧客需要への対応が難しくなっている。

(栃木県石橋商工会)

## 5. サービス業

### <改善傾向を示すコメント>

・宿泊業者は好調な観光の需要をうけ昨年同期比で若干の伸びを見せている。

(鹿児島県あまみ商工会)

宿泊関連のサービス業は、海外旅行者はネットで安価な宿泊施設を選択するため、ゲストハウスや素泊まり施設などが人気となっている。

(岐阜県高山西商工会)

・理容業は時期的に繁忙期であったため、成人式の着付けサービスを行っている店舗を中心に全体的に売上増となった。

(宮城県遠田商工会)

### <悪化傾向を示すコメント>

・美容関連のサービス業は、増税の影響を大きく受けており、客足が減っているため売上が減少している。

(宮城県新富町商工会)

・降雪がないため、スキー場が1月末時点で全く営業できておらず、多大な影響が出ている。併せて宿泊業者も打撃を受けている。

(新潟県朝日商工会)

・生活関連サービス業のうちコインランドリー業は、消費税増税による価格転嫁が難しく、一方で、水道代、電気代、洗剤等は値上がりし、結果として利幅が減少しているようです。

(熊本県熊本市城南商工会)

・宿泊業は、損傷個所の修繕が間に合わずお断りせざるをえない事業所も多い。また、風評被害でのキャンセル・旅行控えも未だ多く、学校や大学サークルなどもほぼすべてがキャンセルとなり、年末年始にも関わらず、地域的に売上が落ちている。

(千葉県南房総市内房商工会)

・極端な少雪により、宿泊業やスキーレンタル業は売上が大きく減少している。宿泊業に関連する飲食業やクリーニング業もそれに付随して景況が悪化している。理美容業については、景況の悪化はあまり感じられないが、消費税率引き上げに伴うコスト増を販売価格に転嫁できない分、利益が減少している。

(新潟県妙高高原商工会)

・旅館関係のサービス業は、インフルエンザに加えコロナウイルスの影響による外出の自粛が影響し売上の減少がみられる。選択関係のサービス業は、冬場はもとも売上は良くないが、暖冬の影響でさらに悪い。また、燃料の高騰により仕入単価も上昇している。

理・美容関連のサービス業は、少子高齢化にともないサービス利用の減少が起き、売上の低迷が起こっている。

(岡山県備前東商工会)